

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社四国銀行（証券コード:8387）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

A-
安定的 → ポジティブ

■格付事由

- (1) 高知市に本店を置く資金量3兆円の地方銀行。預金・貸出金とも県内で圧倒的なシェアを有し、地元におけるプレゼンスは高い。格付は強固な事業基盤、比較的良好な資産の質と自己資本充実度を反映している。専門部署の立ち上げなどによるコンサルティングビジネスの強化や、ICT活用などによる経営効率化などが奏功し、基礎的な収益力が高まっている。与信費用は抑えられており、内部留保の蓄積により資本充実度は改善傾向にある。個人向け預り資産ビジネスでは、23年4月を目途に大和証券との協業を開始する予定。これに伴う先行投資負担が業績を下押しするが、一定の利益水準は維持できると JCR はみている。これらを踏まえ格付の見直しを「ポジティブ」とした。基礎的な収益の底堅さと資本充実度が維持できるかを見極め、格付に反映させていく。
- (2) 22/3期のコア業務純益（投信解約益を除く。以下同じ。）は前期比35%増と2期連続で大幅増益となった。ROAは0.2%台後半とAレンジの地域銀行の平均的な水準まで改善している。取扱商品の拡充やターゲットを絞った営業展開などで法人、個人ともコンサルティング収益が伸長している。加えて、採用の抑制や店舗統廃合などにより経費削減が進んでいる。貸出金はコロナ関連融資の一巡後も、外航海運業向けなどで残高を積み増している。利回りの低下により貸出金利息は緩やかな減少傾向にあるが、経費削減や非金利収益の拡大により吸収可能と JCR ではみている。中期的には大和証券との提携が収益拡大に結びつくかが注目点である。
- (3) 金融再生法開示債権比率は2%台前半で安定している。与信費用は個社の要因で上振れた20/3期を除けば極めて低位に推移している。コロナ禍でその他要注意先債権は増加傾向にあり、与信費用の動向には注意を払う必要はあるが、破綻懸念先や一部の要注意先に対し保守的な引当を行っていることや、22/3期より新基準を導入し一般貸倒引当金を積み増していることを踏まえれば、コア業務純益で十分にカバーできると JCR はみている。
- (4) 有価証券運用においては、金利リスク量は資本対比で特段問題ない水準にあるが、価格変動リスク量はやや大きい。預貸ギャップの拡大から有価証券運用残高に上昇圧力がかかる中、市場部門全体のリスク量を抑制できるか注視していく。
- (5) 適格旧 Tier2 資本などを控除した調整後の連結コア資本比率は22年3月末8%台半ばと、格付「A-」の地域銀行として相応の水準となっている。今後も貸出金を中心にリスクアセットの増加が見込まれるものの、内部留保の蓄積により、Aレンジとして問題ない資本水準を維持できると JCR はみている。

（担当）坂井 英和・青木 啓

■格付対象

発行体：株式会社四国銀行

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A-	ポジティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年6月7日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社四国銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル